

憲法を生かし、 核兵器も基地もない 社会を子どもたちに

憲法・平和・核兵器廃絶
メールニュース第17号
2012年4月18日(水)
全教・国民共同局

「悪法製造装置」の特別委員会設置は断じて 認められません！



4月18日(水)昼休みの国会行動に500名が参加しました。この日は、たった三時間の審議で、「障害者総合支援法」が衆議院厚生労働委員会を通過しました。「障害者自立支援法」の廃止を、政府は2009年から約束していたのに、それを行わず自己責任と受益者負担の「障害者総合支援法」を議会上程したのです。

今の国会は、水面下で、自民・公明・民主の3党が合意すれば、国会審議は形だけで、悪法を次々に成立させていく、危険な状態になっています。まさに、「悪法製造装置」です。

16日に開かれた衆議院の国会対策委員長会談で、「社会保障と税の一体改革に関する特別委員会」の設置について民主党が提案し、与野党が大筋で合意したと伝えられています。

特別委員会で審議される法案は、消費税増税法案をはじめ、厚生年金保険法改定案、年金一元化法案、国民年金法改定案、さらには、保育の公的責任を投げ捨てる「子ども・子育て新システム」法案、国民のプライバシーを侵す「国民共通番号制」法案など、どれもが国民の暮らしにきわめて重大な影響をあたえる法案です。これらを十把一からげにして、今国会で通してしまおうというやり方は、到底、認められるものではありません。

提案者である民主党の城島国会対策委員長みずからが、「過去に例がない」と認める異例の提案です。しかし、この提案に反対したのは日本共産党だけで、社民党は回答を留保、他の野党は大筋了承したとされています。

このような与野党のなれ合いの中で、国民の声も届かないまま、特別委員会を隠れ蓑にして、国民に犠牲をおしつける重要法案の審議・成立が狙われています。

「特別委員会を設置するな」、「法案の徹底審議を行え」の声を国会に集中しましょう。国会議員の地元事務所への申し入れ、要請行動にとりくみましょう。

「消費税の増税にストップ! 4・12 国民大集会」 に5000人以上が大結集。



日比谷野外音楽堂の会場外まであふれる5000人以上が参加した4・12国民大集会。

呼びかけ人代表の、主婦連合会会長・山根香織さんは「弱い者いじめの消費税増税には断固反対」、ジャーナリストの斉藤貴男さんは「被害者は弱者、加害者は大企業・富裕層」と発言しました。この両氏をはじめ、集会の呼びかけ人は、パレードの後、安住財務大臣に、5000人で採択した「集会アピール」を届け、「増税反対」を訴えました。

団体締切迫る!

**本土復帰40年、基地のない沖縄を！
辺野古新基地建設反対・普天間基地撤去
日本のどこにも基地はいらない**

全国紙 沖縄2紙 意見広告への賛同を呼びかけます!

いま、全国から、続々と賛同が寄せられています。「賛同団体名」として、4月20日までに登録された団体名を新聞に掲載します。急いでください。

団体一口、5000円です。振込用紙が足りない県組織は、全教本部に連絡してください。すぐ、送ります。

県組織・支部・分会・専門部など、さまざまな団体で意見広告を出しましょう。
個人は、一口1000円です。



各県教組・支部・専門部から、「普天間基地撤去」意見 広告への賛同をよろしくお願いします。

沖縄の本土復帰40年のことし、普天間基地撤去・辺野古新基地建設反対を訴える新聞意見広告を5月15日に朝日新聞、琉球新報、沖縄タイムスの3紙に掲載するとりくみへの賛同が広がっています。

もともと、普天間基地の問題は、1995年に海兵隊員ら3人が12歳の少女を暴行し、日米地位協定によって日本の警察が犯人を逮捕できなかったため、沖縄県民の怒りが高まり、アメリカが普天間基地の返還を約束せざるを得なかったものです。ところがその後、普天間基地返還のためには代替りの基地を建設することが条件だとアメリカが言い出したため、16年たっても基地は返還されていないのです。

野田政権は、アメリカの動きに無条件に追随し、政府・民主党の幹部を次々に沖縄に送り込んで、基地押し付けをはかっています。しかし、沖縄県民が一致して基地の県内移設を拒否し、アメリカ国内でも「辺野古は無理」との声が広がっています。

いま、普天間基地の即時無条件撤去と、辺野古新基地計画の中止を求める国民の声をあげるときです。切実で正当なこの要求を広く国民と沖縄県民に訴え、全国と沖縄が連帯して日米両政府に政策転換を迫るこの意見広告への賛同を広く呼びかけます。

意見広告の呼びかけに対して、多くの団体、個人から賛同が寄せられていますが、現在の到達点では目標に達しておらず、この運動を成功させるためにはさらに多くの賛同を得なければなりません。

本土復帰40年のことしの記念日を、基地のない沖縄、基地のない日本へのスタートとするために、幅広い団体、個人のみなさんの賛同を心から呼びかけるものです。